

## 第8回 科学技術外交戦略タスクフォース（第4期）

- 1．日 時：平成24年10月25日（木）13：00～13：53
- 2．場 所：中央合同庁舎4号館4階 共用第4特別会議室
- 3．出席者：（敬称略）

|          |                               |
|----------|-------------------------------|
| 白石 隆（座長） | 総合科学技術会議議員                    |
| 江村 克己    | 日本電気株式会社 執行役員兼中央研究所長          |
| 遠藤 弘良    | 東京女子医科大学 国際環境・熱帯医学講座主任教授      |
| 甲斐沼美紀子   | （独）国立環境研究所 社会環境システム研究センターフェロー |
| 岸 輝雄     | （独）物質・材料研究機構 名誉顧問             |
| 滝沢 智     | 東京大学大学院 工学系研究科都市工学専攻教授        |
| 松井 靖夫    | 八千代エンジニアリング（株）国際事業本部顧問        |

### 4．議事概要：

濱地参事官補佐 それでは、定刻となったので、ただいまから第8回科学技術外交戦略タスクフォースを開催する。

本日は宮崎委員が欠席である。

続いて配付資料だが、議事次第2ページ目の配付資料の一覧のとおりである。お手元がない場合は事務局までお知らせいただきたい。

それでは、以降の進行を白石座長にお願いする。

白石座長 それでは、これから議事を始めたいと思う。

本日は資料1「世界と一体化した国際活動の戦略的展開」に向けた今後の検討体制等に関する提言（骨子）について議論いただきたいと思う。

これまで、特に前回の第7回科学技術外交戦略タスクフォースでは、今後の科学技術外交の議論のあり方と、「科学技術外交連携推進協議会」（仮称）の設置について議論してきて、それを踏まえて作成したものである。この科学技術外交と国際連携については、総合科学技術会議の下に設置されている他の戦略協議会や部会との関係も踏まえながら、有識者議員を中心としてこれから議論をすることになると思う。

最初に事務局のほうから、資料1について説明をお願いします。

匂坂参事官 （資料1について説明）

白石座長 ポイントは大きく2つある。1つは、科学技術外交という言葉が日本の外の話という受けとめ方をされる傾向があるので、外交に絡む話と同時に、このグローバル化の時代だからこそ、日本の科学技術分野における国際連携の全体について考える場としたいということである。

2つ目のポイントとして、総合科学技術会議の下には「復興再生戦略協議会」、「グリーンイノベーション戦略協議会」及び「ライフイノベーション戦略協議会」の3つの戦略協議会が設置されている。また、「基礎研究及び人材育成部会」も設置されている。これらの戦略協議会及び部会と並列して、また「科学技術外交・国際連携推進協議会」（仮称）が設置されても意味がない。どのようにして、これらの戦略協議会や部会に横串を差すような形のものをつくるかが、もう一つのポイントである。今は、仮称として「科学技術外交・国際連携推進協議会」という名称だが、私自身はそれほどこだわっておらず、むしろほかの戦略協議会や部会とは異なるということがわかる名称がいいと考える。また、一番重要な点は、科学技術外交・国際連携について非常に強い問題意識を持った方々が、それぞれの戦略協議会や部会に少なくとも数名入っているということである。また、もう一つの仕掛けとして、「科学技術イノベーション政策推進専門調査会」から、各戦略協議会や部会に対して宿題を与え、そこで常に国際連携や科学技術外交にかかわることを考えてもらうことを入れておく必要があると考える。これらを踏まえ、ご意見を伺い、本日、この提言（案）をお諮りしたい。

まず、この全般的な考え方について、ご意見等をいただきたい。

甲斐沼委員 内容についての確認だが、1ページの2つ目の に、「以上のうち、 について国は「科学技術外交連携推進協議会」の設置を検討する」となっているが、その上の1つ目の に 、 、 が書かれている。私が関係しているとすれば「地球規模問題に関する開発途上国との協調及び協力の推進」であり、これも国際連携が必要なので、何故 だけを取り上げているのかを教えていただきたい。または、この から までを含めて、「科学技術外交・国際連携推進協議会」（仮称）を設置するということなのか。

匂坂参事官 第4期科学技術基本計画の中では の「我が国の強みを活かした国際活動の展開」に係る推進方策の一つとして「科学技術外交連携推進協議会」（仮称）の設置を検討するとされており、このあり方について議論いただいたところである。だが、甲斐沼委員のご発言のとおり、 に絞るのではなく、 から を含めて、そういったもののあり方を検討する場としたほうがよいのではないかとということで、このように整理をしたところである。

白石座長 補足として、私自身、第4期科学技術基本計画のドラフト作成時に座長をしてい

たが、少なくとも主観的には、この から まで全部入れた形のものを最初から構想していたつもりだった。だから、文章上、そう解釈できないとしたら、それは文章がよくなかった可能性がある。本来の趣旨は から の全部をカバーした何かをつくりたいという趣旨である。

甲斐沼委員 細かいことであるが、1ページ目の3つ目の については、3ページの4.と混同しやすい。また5つ目の の「1」のような現状」の部分は、「以下の「1.」のような現状」としていただいたほうが、わかりやすい。

白石座長 ほかに何かあるか。

滝沢委員 全般的には、これまで本タスクフォースで議論されてきた内容が非常によく網羅されていて、いい方向性が出ているのではないかという気がしている。

少し強調していただきたい点が幾つかある。1つは、2ページ目に記載されている「外交への活用を意識せずに行われる国際共同研究や研究者交流等の諸外国との連携強化の在り方」について議論するということだが、私もこの一人であったという気がする。やはり科学技術外交という言葉が、一研究者や特に現場で頑張られている方にとっては、自分は研究者ではあるけれども、外交と言われると少し敷居が高く、自分に一体何ができるのだろうと感じられるのではないかという気がする。そうすると、これから議論することになると思うが、科学技術外交は、研究者とは異なる高いレベルで議論され、外交ルートを通じて行われる行為だけではなく、一人一人の研究者が交流を通じているいろいろなことを築き、外交の担い手になるというようなことも含めて、これからしっかりご議論いただき、ぜひとも一人一人の研究者、具体的には、研究者へその役割またはお願いしたいことが伝わる方向性を提示できるとよいという気がした。

もう一点だが、2ページ目の一番下の「政府機関及び産業界における」について、私の専門分野は環境であるが、環境分野も、水も含めてパッケージ技術やいろいろな形で海外との連携を深めつつある。しかし、その中で、正直なところ、産業界でもどういうことをだれにどう期待したらいいのかがまだ試行錯誤であるというような気がしている。そういう意味では、ぜひとも、これから産業界はいろいろな形で海外の展開も図っていくと思うので、産業界との連携も含めて、産業界として科学技術の分野に何を期待しているのかといったことや人材育成も含めた連携を、ここに書いてあるとおり、さらに図っていくことがいいという気がしている。

遠藤委員 確認だが、2ページ目の2.の検討課題の中の1)の最後の の中で「東アジアとの連携に関する戦略」と明確に書いてあるが、東アジアについては、これまでの経緯もあったと思うが、今回、「例えば」ではなく、はっきりと「東アジアの連携に関する戦略」と書いてあるのは何か意図があるのか。

匂坂参事官 これは第4期科学技術基本計画にも東アジアのことが書いてあることと、前回の第7回科学技術外交戦略タスクフォースでも、東アジアということでご意見があり、このような書きぶりにしたところである。

白石座長 補足だが、東アジアという言葉は融通無碍で、ASEAN+3（東アジア諸国連合+日中韓）を指すこともあればASEAN+6やASEAN+8のこともあるので、柔軟に考えていいと思う。特にASEAN+3は、ほとんど今ホープレスな状態なので、そのことも踏まえると、第4期科学技術基本計画に書いてあるからそのとおりでいきましょうということでも実態としてはいいのではないかと思う。ただし、世界全般に対して資源配分を均一にするという話ではないという感覚で今は受けとめていただいたほうがいいのではないかと思う。

遠藤委員 これまでの例示等の中でも、例えばアフリカの話も出ていたが、座長がおっしゃるように、やり出すと全部均等配分になり、薄れてしまうということはよく理解できる。だから、東アジアを中心にとすることで、ただそれに必ずしもとられるものではないという理解でよろしいかと思う。

白石座長 ほかにあるか。

江村委員 どのように表現すべきか難しいが、先ほど滝沢委員がおっしゃったことと関係していて、科学技術のための外交といったときに、入り口感だけになってしまわないようにすることも考慮すべきである。要は、最後まで、つまりイノベーションまで行き着くことがゴールだとしたときにその点について、どのような書きぶりで反映したらよいかかわからないが、先ほどの横串を差すという議論にもあったように、「復興再生戦略協議会」、「グリーンイノベーション戦略協議会」及び「ライフイノベーション戦略協議会」も入り口側の議論が多く、それを事業までつなげていくところまで考える必要があるのではないか。そこが、この全体の議論の中でどう回っていくかについて、もう少し陽に出せたらいいのではないかと思う。

白石座長 それについては、正直申して、すぐに何か答えが出てくるまたは、アイデアがわいてくるという感じではないが、本資料の2ページの1.の最後の方に「本協議会においては、『外交のための科学技術』及び『科学技術のための外交』の両観点から」と書いているのは、科学技術外交という言葉で定義するつもりで書いており、国際連携はもう少し後半のところでも強調することになると思う。

それで、本資料と関係ないが、私自身の問題意識から申すと、先ほどのコメントにも関係するが、日本の大学、国の研究所や企業でも、実際に国際連携にかかわる活動は多く行われている。ところが、そのようなアセットが多くあるにもかかわらず、今まで国は、どこにどうい

アセットがあるのかも知らないし、それをどう使うかということについて余り考えてこなかった。それも含めて、やはり科学技術外交、国際連携ということを考えなければいけないというのが私の問題意識の一つで、そのことについて、もうちょっとよい表現で入ればと思う。

もう一つは、まさに今指摘された点だが、本タスクフォースでの議論や本提言を踏まえ、「科学技術外交・国際連携推進協議会」（仮称）の委員が各戦略協議会へ科学技術外交や国際連携の推進を念頭に参加すれば、各戦略協議会では出口の話が中心になるので、実態の運用の問題として働きかけることができるようになるのではないかとということである。だから、本提言そのものというよりは、各戦略協議会及び部会との連携の中で科学技術外交や国際連携の重要性がうまく受け入れられれば、その効果として事業までつなげていくような話が出てくる可能性があり、そのような話が出ないと余り意味がないのではないかとということである。

いかがか。

岸委員 おもしろいところにまとまってきたという気がしている。全体の目的とシステムまで広範に考えて、具体的に動けるようなものになっている気がする。

先ほど既に指摘があった、「東アジア」を記載することは、私も少々気にはなった。先ほど言われたような「例えば」とか、入れたほうがという気はした。

あとは、教育とか大学院の学生という言葉がこのタスクフォースの資料に直接記載されるのは何となく合わず、ここで直接取り扱う問題ではないのだろうと思うが、やはり今、海外との交流が一番多いのは大学院の学生である。従って、やはりどこかに、例えば2ページの下のように、優秀な研究者を人材育成を含めて取り込むとか、人材流動とかいうようなことを入れて、若干、大学院の学生等のことも記載する必要があるのではないかと思う。

というのも、先週、武田計測知財団が東アジアにおける科学技術協力に関する会議をやったのだが、開発途上国から、いいものをみんな日本に持っていかれるとやはり困るという話が出てくる。そういう意味では、「人材の流動」は、もう既にここにも書いてあるが、「人材交流」というような形で全部含めて、人材育成をしてうまく回すというような言葉をどこかに入れて幅を広げておくのは大事という気がする。

白石座長 ほかにあるか。

江村委員 細かいことかもしれないが、ほかの会議との関連づけについての表現がある。外交として考えると、こちら側だけで議論していても日本のことだけになってしまうので、はっきりとはわからないが、海外にカウンターパートのようなものが存在するのであれば、そういう諸外国とのリエゾンをとれる可能性があるのかないのかというのを検討するのがいいのでは

ないか。

白石座長 実際問題としては、科学技術大臣会合はあるし、それから、外務省には科学技術担当の大使がいて、例えば、どこまで交流があるかは知らないが、アメリカ政府にも国務省に科学技術顧問はいる。だから、カウンターパートは大体いることは間違いない。ただ、どのぐらいそれがうまく動いているかという、これは違う話で、正直申して、「科学技術外交」といった時の内閣府と外務省の関係というのは、どなたが大使になるかによっても異なってくるというのが現実である。だから、むしろ本協議会をつくることで、ここでの議論をどのように官邸に働きかけて、いかにして科学技術外交を国として使えるようにするのが我々の仕事ではないかと考えている。

甲斐沼委員 今のご意見と少し関連するかと思うが、本提言の中に書くかどうかとは別の問題として、例えばさきほど海外のカウンターパートの話であったが、日本大使館の科学技術担当の方がもう少し研究者との交流を深めてやっていただければ有り難い。例えばイギリスだと、科学技術担当の部署が主体となってワークショップを開いたり、いろいろなワークショップに参加したりして、積極的に発言されている。例えば、先週タイで、アジアの低炭素成長に関するワークショップを開催したが、在タイのイギリス大使館の科学技術担当の方に出席して頂き、貴重なご意見を頂いた。また、アジア開発銀行（ADB）が中心となって、気候変動対策のモデルの人材育成のプログラムを実施しており、我々が開催したワークショップの翌日にアジア開発銀行（ADB）のワークショップがあった。この人材育成プログラムに在タイ大使館が共催しており、イギリスの温暖化対策モデルの東アジア諸国連合（ASEAN）地域への適用についての発表や積極的な発言があった。日本はアジア開発銀行（ADB）のこの人材育成プログラムに資金を出していると聞いている。日本の在タイ大使館が、イギリスのように共催した方が、日本の貢献がはっきりすると思う。日本のイギリス大使館においてもいろいろな環境関係のワークショップが頻繁に開催されている。同様の活動を日本の在外大使館でも積極的にしていただけるような方向に持って行っていただけたら、大変有り難い。

白石座長 ほかに何かあるか。

松井委員 私は「科学技術外交・国際連携推進」と「国際連携推進」が入ったのはいいことだと思っている。以前の「科学技術外交」だけだと、「外交のための科学技術」と「科学技術のための外交」の両方の面を言っても、どちらかというとな国家レベル、政府レベルの話イメージするわけで、「国際連携」という言葉が入ることによって、先ほどお話があったような、それぞれの研究を行っている方が連携してやっているというイメージになるので、非常にいい

ことだと思う。

例として、いろいろな議論が長年あるが、文化外交と文化交流に、近づいてきたと言える。文化交流の場合は役人よりも、文化人が担い手だということがはっきりしており、これから科学技術も責任ある地位にいらっしゃる研究者が非常に大きな担い手なのである。それについて戦略を組んだり予算云々をやったりする人と二人三脚でやっていくのだというイメージが定着すれば、もう少しスムーズにいくと考える。

先ほどお話があったイギリスやフランスのアタッシュェの話というのは検討に値すると思うが、1つ言えることは、これに関しては役所の問題であり、においては、在外公館における各省庁からのポストがずっと固定化されているという問題との関係が出てきているのだろうから、幾つか、従来の書記官やシステムではない考え方を入れたほうがよい。つまりリクルート先を考えた場合、ある程度の大学とか研究の経験がある方を取り込んでいかないと、先ほどのワークショップへ出るという話にはならないのだろうと思う。そこを考えてもらってから、また考えてもらう価値があるのではないかと思う。

白石座長 私の議事進行が混乱し、もう既に相当細部について議論しつつあるが、全般的な考え方として、「科学技術外交・国際連携」という、考え方でいいか。

それでは、それを踏まえた上で、セクションごとにもう少しコメントいただければと思う。

1ページの「はじめに」のところで何かあるか。1ページ目の5つの丸についてはいいか。「1．科学技術の国際活動に係る取組等の現状と課題及びそれらを踏まえた施策の推進体制」についてはよろしいか。先ほどいただいたコメントはできる限り入れ込むようにするが、何かあるか。

なければ、次に「2．科学技術外交・国際連携推進協議会（仮称）」における検討課題」について、この名称自身、まだかなり動く可能性があると考えていただいたほうがいいと思うが、いかがか。特にこの東アジアのところは、何らかの形で修文するようにする。

甲斐沼委員 あと、先ほどもご意見があったが、2ページ目の下から3行目の「海外の優秀な学生を取り込むため」のについて、何かを取り込むという表現は、相手側のことを考えていないような印象をうける。また、向こうから来るだけではなくて、日本からも出かけて行くということで、交流に重点をおいて書いていただいたほうがよいと思う。

白石座長 おっしゃるとおりで、頭脳循環等の言葉を使ったほうが品はよくなると思う。ただ、ここは第4期科学技術基本計画にも記載されており、たしか前回の第7回科学技術外交戦略タスクフォースにて、岸委員が指摘されたことだと思うが、日本には非常に大型の研究施設

等が多くあるので、そういうものをうまく使って国際連携の拠点にしていくという考え方がやはり重要だろうということである。

ほかに何かあるか。

遠藤委員 大変細かいが、「資源の安定確保」の「資源」についてイメージしているのは、恐らく石油等の天然資源だと思うが、我々、感染症とか熱帯医学の関係者にとって、生物学的な資源というのもあり得る。なおかつ具体的に申し上げますと、例えば5年前にインドネシアで鳥インフルエンザが流行ったとき、鳥インフルエンザのウイルスの知的所有権の議論が相当あった。今後は、この知的所有権のような議論も起こり得るので、この「資源」という意味の中に、このような幅広い研究資源、あるいは生物学的なものも含めた幅広い資源という意味を含めたほうがよろしいのではないかと思う。

白石座長 そのつもりである。特に、例えば第4期科学技術基本計画の中でも明記されている、「外部資源の内部化」の「資源」は、実は、さきほどのことも念頭に置いている。日本ではできないので、向こうへ行って一緒にやる方策を考えようということも踏まえた趣旨である。

ほかに何かあるか。

江村委員 先ほどの、国内にある基盤を活用するというの是一個の視点においてポイントだと思うが、最近起きていることとして、例えば国家プロジェクトを欧州と連携するという話があり、また、抱えている課題は日本とアジアと基本は一緒だが、現実的に地域ごとに課題が違うときに、その地域ごとの課題を共通に解くというスキーム等、これから新しいパターンが出てくるのではないかと思う。このようなこともこういう場で議論するというのが大事ではないか。

白石座長 それは文言としてはどのように記載すべきか。

江村委員 例えば、2ページ目2.2)の一つ目の「国内の研究開発体制の在り方」とあるが、国内側だけに寄っているもので、もう一つ黒丸をたてて、例えば、新しい形での連携の研究のあり方について議論をするというようなことかと思う。

白石座長 わかった。それはすごく大事だと思う。

ほかにあるか。

滝沢委員 2ページ目の一番上のところに4つの「 」があり、課題を挙げているが、「科学技術外交・国際連携推進協議会」(仮称)における検討課題の中で、これらの課題に対して、それぞれに対応するような項目が挙げられているほうがわかりやすいと思う。しかし、2ページ目の一番上のところの4つの「 」の課題を見ると、2、3、4の「 」に対する検討項目を挙げられ

ているが、1つ目の「関係府省では様々な分野・地域で国際共同協力、人材交流が実施されているものの、これらの全体像を把握した国際的活動に関する俯瞰的な戦略が存在しない」に対する検討項目がはっきりあげられていないように思う。この「俯瞰的な戦略」について「科学技術外交・国際連携推進協議会」（仮称）が協議する場であれば、ある程度、明示的に書いたほうがいいという気がする。この協議会の存在そのものが俯瞰的な戦略について検討する場であるというふうに皆さんが理解できればいいのかもしれないが。

白石座長 それは非常に重要なポイントだが、実は日本の中には、俯瞰的な視点から見るという場合は恐らくないので、だから、多分だれも知らない。総合科学技術会議の事務局の中に俯瞰的な視点からみる資源及び人があるかということ、多分それは厳しいという現実があり、そのことをどうするのか、これも随分前に岸委員が指摘されたことだと思うが、この数年間、ずっとこのような意識は持っている。どうしたらよいか、実は余りよくわからないというのが正直なところである。このことについて、少し示唆があればお願いしたい。

具体的に申すと、先ほども申し上げたが、大学や国の研究所でいろいろなことを行っており、それぞれが当然のこととして行っている。それでは、どのぐらいの研究者がどのぐらいのお金を使い、どういうグループと何をどのぐらいの期間で行っているのかということ、どこかでデータとして全て持っているかということ、どこも持っていないということである。

甲斐沼委員 可能なのかわからないが、予算についての全体像がわかると、どういった科学技術外交が行われているのかははっきりすると思う。今すぐにということではないが、予算がはっきりするとよいと思う。予算関係のことがはっきりしない限り、どこで何を行っているかわからない気がする。単なるコメントである。

白石座長 私自身は非常に実利的に考えており、多分全体が俯瞰できるようなマッピングは、50年後はわからないが、これから10年ぐらいの間には多分できないであろうと考えて、科学技術外交・国際連携は構想したほうがいいと思う。ただ、できないかということ、全く暗やみではなく、見えているところはある。その部分を少しでも広げていくのが、やり方ではないかと思う。

このことを受け、本タスクフォースの場で感染症や災害対策というテーマでいろいろなプレゼンテーションをしていただいたが、それだけでも大分違う。だから、もう少しそういうものを少しでも知るところから、始めるしかないのではないかというのが、私の実感である。

この辺、岸委員、何かあるか。

岸委員 今ご指摘もあったが、国際的に一番大きいプロジェクトは宇宙ステーションや欧州

原子核研究機構（CERN）である。それからフロンティアという大きなプロジェクトも動いている。これは非常に判断が難しい議論であるが、これらのような大型プロジェクトものを「科学技術外交・国際連携推進協議会（仮称）」で検討すべきかどうか、また、それをやり切れるかどうか。総合科学技術会議が設置されたころ、「日本の科学技術予算の34%を論じているが、なぜ宇宙等を入れて100%について論じないのか」という話しについて、井村総合科学技術会議議員（当時）がそう簡単にいかないという話をされていたのが印象的だった。白石座長の言われていることはそれに近く、できる範囲の中で一つ一つ、例えば、34%の中で進められることを進めるということなのだろう。または、宇宙分野等は、ますますこれから独立するだろうが、大型施設は違う。いわゆる大型プロジェクトについては、他に論ずる場がいろいろと存在する状況に国が今なっているということだろう。難しい問題という気がしている。

遠藤委員 アメリカは外交のことをがっちりいろいろな情報を収集しているのではないかなと思う。どなたか、アメリカにそのような研究所や政府機関がある等、ご存じの方がいらっしゃればと思う。

白石座長 私自身の印象は、アメリカはシステムそのものが非常に分散的で、国防省の中の国防高等研究計画局（DARPA）が防衛関連について非常によく見ている。しかし、ほかの組織は自分の管掌の地域は非常によく見ている。それぞれの組織が見ているところが少しずつオーバーラップしているので、全体としてはかなりよく見えているのがアメリカのシステムではないかというのが私の印象である。

倉持統括官 古い知識かもしれないが、アメリカの連邦政府は、政府対政府になると、国務省なり大統領府科学技術政策局（OSTP）等の組織が各省をまとめる。ただし、アメリカ航空宇宙局（NASA）にしてもエネルギー省にしても、それぞれが国際的なパートナーとしっかり組みながら、戦略性を持ってやっていると思う。そして、政府全体としてどうするのかという議論になってくると、大統領府や国務省が、問題意識を持って、各省に振るような構造となっているという認識を持っている。

外務省の認識はいかがか。

高橋室長（外務省） 少なくとも今、手元にデータはないが、アメリカの場合は特に、軍事系の研究と、民生との切り分けがあり、日本とはシステムが違うと思う。

白石座長 よろしいか。

それでは、次に「3. 協議会の構成等」についてはいかがか。

では、最後の「4. 協議会の設置に向けて」について、何かコメントがあれば伺いたい。よ

ろしいか。

もし特段のご意見がないようなら、本日、ご意見をいただいたので、できる限り反映し、提言の最終版を11月の上旬に作成して、これからの議論に使っていきたいと考えている。最終的な報告については私のほうに一任していただけるか。

それでは、議論が終わったので、事務局にお願いしたいと思う。

濱地参事官補佐 資料2に前回の議事録を添付しているので、修正があったら29日月曜日中にいただけると幸いである。また、本日の会議でご発言いただいたほかに補足意見などがあつたら、同じく29日中に事務局までご提出いただきたい。本日の議論についても、議事概要を作成して委員の皆さんへ照会させていただくので、ご確認をよろしくお願い申し上げる。

また、本タスクフォースは当面開催しないこととし、委員の皆様は11月13日の開催についてのスケジュールをお伺いしているところだが、この予備日は使わない。

事務局からは以上である。

白石座長 できる限り先生方のご意見を踏まえて報告書をつくって、その後、それをともかく受け入れてもらう方向で努力したいと思う。これまで、お忙しい中ご参集いただき感謝申し上げます。

以上